

第82回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 連結持分変動計算書
2. 連結注記表
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表



上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

■ 連結持分変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益累計額
2018年4月1日	26,284	113,518	407,180	16,896
変動額				
当期利益	－	－	31,370	－
その他の包括利益	－	－	－	5,192
親会社株主に対する配当金	－	－	△12,827	－
非支配持分に対する配当金	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－
自己株式の売却	－	0	－	－
非支配持分との取引等	－	1,527	－	－
利益剰余金への振替	－	－	163	△163
変動額合計	－	1,527	18,706	5,029
2019年3月31日	26,284	115,045	425,886	21,925

	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部合計
2018年4月1日	△1,158	562,720	7,472	570,192
変動額				
当期利益	－	31,370	△127	31,243
その他の包括利益	－	5,192	△13	5,179
親会社株主に対する配当金	－	△12,827	－	△12,827
非支配持分に対する配当金	－	－	△146	△146
自己株式の取得	△3	△3	－	△3
自己株式の売却	0	0	－	0
非支配持分との取引等	－	1,527	46	1,573
利益剰余金への振替	－	－	－	－
変動額合計	△3	25,259	△240	25,019
2019年3月31日	△1,161	587,979	7,232	595,211

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類の作成にあたっては、会社計算規則第120条第1項に基づき国際財務報告基準（以下、「IFRS」といいます。）に準拠して作成しております。

なお、同項後段の規定により、IFRSで要請されている記載及び注記の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

63社

主要な連結子会社の名称

日立金属商事(株)、Waupaca Foundry, Inc.、

Hitachi Metals America, Ltd.、

(株)日立金属ネオマテリアル、Hitachi Metals(Thailand) Ltd.

(当連結会計年度における異動)

(増加) 3社

(減少) 9社

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数

10社

主要な持分法適用関連会社の名称

住電日立ケーブル(株)、青山特殊鋼(株)

(当連結会計年度における異動)

(増加) 1社

(減少) 0社

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①金融資産の評価基準及び評価方法

IFRS第9号「金融商品（2014年7月改訂）」を適用しております。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しております。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含めております。

FVTOCI金融資産

当社グループは、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しております。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しております。但し、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類しております。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転し、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、当該金融資産の認識を中止しております。

金融資産の減損

当社グループは、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて貸倒引当金を評価しており、信用リスクが著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定し、信用リスクが著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生のリスクの変化に基づいて判断しており、予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク及び原材料である銅の価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、金利スワップ契約及び銅先物取引といったデリバティブ商品を利用しております。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上しております。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、下記のとおりであります。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しております。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めております。なお、ヘッジ対象に指定された予定取引により、非金融資産もしくは非金融負債が認識される場合、その他の包括利益として認識したデリバティブの公正価値の変動は、当該資産又は負債が認識された時点で、当該資産又は負債の取得原価その他の帳簿価額に直接含めております。

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っております。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しております。

②非金融資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、商品及び製品・仕掛品については個別法又は総平均法により、原材料及び貯蔵品については移動平均法又は総平均法によっております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。

のれん及びその他の無形資産

・のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

・無形資産（のれんを除く）

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしております。

回収可能価額は、主に現在の市場価格又は当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチ（現在価値技法）により算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(2)重要な資産の減価償却又は償却の方法及び見積耐用年数

有形固定資産

各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年から60年
機械装置及び運搬具	2年から20年
工具、器具及び備品	2年から30年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

無形資産

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年から10年
その他の無形資産	2年から20年

(3)重要な引当金の計上基準

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を負担しておりますが、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しております。

①資産除去債務

当社グループが使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識しております。

②環境対策引当金

当社グループは「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度、積立型及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額については、発生した期にその全額がその他の包括利益で認識されております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。

(5)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産・負債は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場により円換算しております。

この在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益に計上しております。

②消費税等の会計処理

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

1. IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、従来IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂)を適用していましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準であります。

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号は、収益認識に関する論点を取り扱うための包括的かつ堅牢なフレームワークを提供しており、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる資産及び負債の変動により収益を測定し、財又はサービスに対する支配の移転をもって収益を認識する基準であります。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

また、従来「前受金」と表示していた顧客からの入金を「契約負債」として表示しております。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 有形固定資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額 793,200百万円

2. 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

保証先

従業員（住宅融資等） 101百万円

日本エアロフォージ(株) 3,087百万円

計 3,188百万円

連結損益計算書に関する注記

1. その他の収益の内容

事業再編等利益 5,851百万円

固定資産賃借料 1,371百万円

その他 3,445百万円

計 10,667百万円

2. その他の費用の内容

事業構造改革関連費用 3,306百万円

固定資産処分損 3,999百万円

固定資産の減損 7,394百万円

その他 4,953百万円

計 19,652百万円

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 428,904,352株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 取締役会	普通株式	5,558	利益剰余金	13.0	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	7,269	利益剰余金	17.0	2018年9月30日	2018年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	7,269	利益剰余金	17.0	2019年3月31日	2019年5月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)リスク管理方針

①金利リスク

当社グループは、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理しております。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、借入金等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としております。

②為替リスク

当社グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産又は負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用しております。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。先物為替予約の期間は、概ね1年以内であります。

先物為替予約契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺しております。

③信用リスク

信用リスクとは、金融商品又は顧客との契約の下で、相手方の契約不履行により、財務上の損失を被るリスクであります。当社グループは、営業活動から生じる信用リスク（主に売上債権）と、金融機関への預金、為替取引及びその他の金融商品を含めた財務活動から生じる信用リスクにさらされております。当社グループの取引相手及び取引地域は広範囲に亘っており、重要な信用リスクの集中は発生しておりません。また、当社グループでは、取引対象商品及び取引先の財政状態や格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定しております。

④流動性リスク

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループ内の資金管理の効率改善に努めております。

(2)金融商品の公正価値等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の公正価値等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末日における連結財政状態計算書計上額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
現金及び現金同等物	41,098	41,098
売上債権	195,306	195,306

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (FVTPL)		
流動		
デリバティブ		
先物為替予約契約	6	6
非流動		
有価証券	1,734	1,734
デリバティブ		
金利スワップ契約	90	90
プット・オプション	6,061	6,061
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 (FVTOCI)		
非流動		
有価証券 (*1)	9,974	9,974
償却原価で測定する金融資産		
流動		
短期貸付金	17	17
非流動		
その他の負債性金融資産	1,448	1,448
長期貸付金	654	654
買入債務	155,251	155,251
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (FVTPL)		
流動		
デリバティブ		
金利スワップ契約	119	119
償却原価で測定する金融負債		
流動		
短期借入金	48,844	48,844
償還期長期債務		
1 年内返済予定の長期借入金	33,124	33,288
1 年内償還予定の社債	720	720
リース債務 (*2)	424	424

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
非流動		
長期債務		
長期借入金	77,706	78,420
社債	39,886	40,264
リース債務 (*2)	1,394	1,394

(*1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融資産であります。

(*2) ファイナンス・リース債務の公正価値は、財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率等で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

(注) 金融商品の公正価値の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び現金同等物、売上債権、短期貸付金、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

②長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

③長期債務・償還期長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

④有価証券及びその他の金融資産（長期貸付金を除く）、その他の金融負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル 1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル 2

レベル 1 以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル 3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定するデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、外国為替及び商品の先物が含まれております。金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらのデリバティブはレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報等を用いてこれらのデリバティブを評価しており、提供された価格情報等は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------------------|-----------|
| 1. 1株当たり親会社株主持分 | 1,375円16銭 |
| 2. 親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益 | 73円37銭 |

■ 株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
当期首残高	26,284	36,699	91,777	128,476	6,571	1,317	1,233	44,580	168,759	222,460
当期変動額										
特別償却準備金の積立						98			△ 98	－
特別償却準備金の取崩						△ 1,222			1,222	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 19		19	－
剰余金の配当									△ 12,827	△ 12,827
当期純利益									16,421	16,421
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△ 1,124	△ 19	－	4,737	3,594
当期末残高	26,284	36,699	91,777	128,476	6,571	193	1,214	44,580	173,496	226,054

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 1,154	376,066	△ 11	△ 2	△ 13	376,053
当期変動額						
特別償却準備金の積立		－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△ 12,827				△ 12,827
当期純利益		16,421				16,421
自己株式の取得	△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 12	6	△ 6	△ 6
当期変動額合計	△ 3	3,591	△ 12	6	△ 6	3,585
当期末残高	△ 1,157	379,657	△ 23	4	△ 19	379,638

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法により評価しております。（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び製品、仕掛品……個別法又は総平均法

原材料及び貯蔵品……移動平均法又は総平均法

1.2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1.3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法又は発生年度に費用処理する方法により費用処理しております。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

1.4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針……………ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半年毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の投資毎に投資効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

2006年度に公開買付けにより株式を追加取得した(株)NEOMAX株式に係るのれんについては、20年で均等償却しております。その他ののれんについては、5年で均等償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産減価償却累計額	417,024百万円
(2)保証債務	4,549百万円
(3)関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
金銭債権	
売掛金	57,736百万円
未収入金	44,944百万円
短期貸付金	28,502百万円
関係会社長期貸付金	17,133百万円
金銭債務	
買掛金	19,049百万円
未払金	6,816百万円
短期借入金	27,526百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引	
売上高	274,358百万円
仕入高	227,801百万円
営業取引以外の取引高	26,618百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式数	普通株式	1,334,441株
------------------	------	------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	1,674
貸倒引当金	1,027
退職給付引当金	7,886
退職給付信託設定額	2,318
減損損失	309
減価償却超過額	6,673
投資有価証券評価損	2,961
繰越欠損金	588
その他	4,787
繰延税金資産 小計	28,223百万円
評価性引当額	△7,701
繰延税金資産 合計	20,522百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△780
特別償却準備金	△85
前払年金費用	△1,291
投資簿価修正	△868
土地評価益	△1,269
子会社株式	△676
その他	△145
繰延税金負債 合計	△5,114百万円

繰延税金資産の純額 15,408百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、特殊鋼製品、磁性材料、素形材製品、電線材料等の製造設備の一部があります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

8.1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種 類	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立 製作所	東 京 都 千代田区	458,791	電気機器 の 製 造 及び販売	直接 53.0 間接 0.5	製品の継続的売買 役務の提供 技術の提供 金銭消費貸借 役員の兼任	日立グループ・ プーリング制度 による預入、借 入 (注1、2)	引 出 8,059 借 入 7,724 (注3)	短 期 借 入 金	7,724

(注1) 2001年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での借入金を表しております。

(注2) 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

(イ) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	日立金属 商事(株)	東京都 港区	350	各種製品の販売	直接 100.0	製品の販売 製品の仕入 役員の派遣	製品の販売 (注1)	84,131	売掛金	21,822
子会社	東日京三 電線(株)	茨城県 石岡市	3,569	電線材料	直接 100.0	製品の販売 製品の仕入 役員の派遣	当社プーリン グ制度による 借入 (注2、3)	借 入 7,455 (注4)	短 期 借入金	8,824
子会社	(株)日立金属 ネオマテリアル	大阪府 吹田市	400	特殊鋼製品	直接 100.0	製品の販売 製品の仕入 役員の派遣 材料等の代理購買他	製品の仕入 (注1)	62,925	買掛金	5,124
							材料の代理購買他 (注1)	52,718	未収入金	22,348
子会社	Hitachi Metals America, Ltd.	米国 ニュー ヨーク	千US \$ 92,000	各種製品の販売 地域統括会社	直接 100.0	製品の販売 製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 (注3)	返 済 9,436	短 期 貸付金 長 期 貸付金	11,099 16,649

(注1) 製品の販売及び仕入、材料等の代理購買については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 1999年6月より当社グループの資金集中管理を目的としたプーリング制度を開始しており、期末残高はその時点での借入金を表しております。

(注3) 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

8.2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所 (株)東京証券取引所、(株)名古屋証券取引所に上場)

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 887円90銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	379,638百万円
普通株式に係る純資産額	379,638百万円
普通株式の期末発行済株式数	428,904,352株
普通株式の自己株式数	1,334,441株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	427,569,911株

(2) 1株当たり当期純利益金額 38円41銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益金額	16,421百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益金額	16,421百万円
普通株式の期中平均株式数	427,570,903株